

2023 年度事業計画書

現在、滋賀県では 569 の NPO 法人（2023 年 2 月末での数。2022 年度末は 588 法人）が活動している。うち認定法人は 21 法人、特例認定は 2 法人である。高齢化などの要因で解散する団体が増えてきているので法人数は減っている。2022 年度中の新たな設立法人は 9 団体であり例年並である。設立の選択肢には NPO 法人以外の法人格もあるのでそちらを選ぶ団体もあるのだが、一般社団法人の設立状況は把握できない。なお認証取り消しの法人は 2022 年度中には 12 法人あり、また 3 年間の報告書が出せていない団体は 28 団体にもなっている。ここにきて、NPO 法人の組織運営の脆弱さが表面化しているため、活動を続けている団体に対しても、改めて支援の必要性が浮き彫りになってきた。

当法人は、過去には多くの NPO 法人向け講座などを行い情報も集めてきたが、最近はその機会があまり持っていない。それは、事業展開が多様化していったことで、現代に即した支援プログラム開発が難しくなったことが理由となっている。ここを補強するには、当法人スタッフが寄付プログラム、評価制度、DX：デジタル関連の研修などを積み重ねる必要があるが、今のところその余力はない。他方、県内のいくつかの地域では、比較的若い人たちが新しいスキルをもち新しいニーズに即した中間支援的な動きを見せているので、そこに期待しつつ法人運営等のベーシックな支援については補強していきたい。

2023 年度は、事業の柱や項目については前年度との変化はあまりない。しかし事業のいくつかは、2024 年度、2025 年度を目処に撤退・移行させる予定としている。ただ、新たな社会課題がどんどん表面化しているのも事実である。必要な課題については新たに取組む可能性もあるが、どちらにしても理念を次世代につなぎつつ活動していきたい。

NPO 法施行後 25 周年が過ぎた。今年も NPO セクターの未来を考えつづける一年となるであろう。

1 市民活動・NPO 支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる基本的な事業

(1) 情報提供事業

ホームページ、フェイスブック等の効果的な発信 寄付サイトの効果的な運用 など

(2) NPO からの相談・コンサルティング事業

相談の実施 : 認定 NPO 法人取得の相談や実務専門家へのつなぎを行うなど、より専門的な支援の提供

(3) NPO・市民向けの講座事業

NPO 見直し講座 : NPO 法人運営の基本講座（定款や組織運営、計画など）
次世代の可能性につなぐ講座 など

(4) ネットワーク事業

まちづくりサロン: 読書会の実施

(5) 連携・協力

滋賀県内の中間支援意見交換会を通しての連携

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業

- (1) 地域コミュニティ支援のための情報・ノウハウを蓄積し、必要に応じて提供
- (2) 相談への随時対応

3 協働推進事業

(1) 行政との協働事業（草津市）

協働のまちづくり推進支援業務

- ：協働のしくみづくりや市民活動支援のためのアドバイスや研修の提供 など
- ラウンドテーブル・交流会の開催など

(2) 企業等との協働事業

「夏原グラント」助成金事業（平和堂財団）

「できるコトづくり制度」助成金事業（コープしが）

- ：プログラム提案などで、ニーズや実態に合った団体への支援
- 必要な講座、交流会、サイトによる情報発信など

「パートナーシップ制度」（近畿ろうきん）での事業

- ：企業や近畿の中間支援と一緒に課題解決に取り組む

(3) その他の協働事業

NPO法人「まちづくりスポット大津」支援業務（含：大和リース）

- ：拠点を活用したNPOの支援、ネットワークづくりへの相談助言

4 調査研究事業・政策提案

- ：依頼された研究事業において、その必要性に応じて調査・分析・提案を行う
- ：サイトを活用した、「コラム」の定期的な発信を行い、NPOが社会と関わる上での視点や思いを届ける

5 防災・災害支援事業

(1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営

- ：滋賀県内外の行政・NPO等の災害に関する情報交換や研修、情報発信等
- 研究会等を通して学びあい、災害対応の可能性を探る

(2) 災害の際に被災地を支援する体制づくり・コーディネートのスキルアップ

- ：災害時にNPOの専門性を生かし必要に応じて現地支援を行う

(3) 防災・災害時の対応に必要とする、多様な視点からの講座プログラムの開発・実施

- ：災害ボランティアコーディネーター講座 地域防災講座プログラムの開発 など

(4) 滋賀県災害ボランティアセンターとの連携

- ：災害ボランティアセンターとの連携協定を通じた情報交換、連携方策の検討など